

# 特区記入例(令和3年中取得分)

※申告書は取得年毎に2部提出してください。(1部は控えとしてお返しします)

令和●年1月●日

神栖市長 石田 進 様

住所 茨城県神栖市東和田○○番地

氏名 ○○○○株式会社

鹿島工場長 ○○ ○○

押印省略可

申請者は社長でなく、事業所長でも可

[法人にあつては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名]

マイナンバーを記入

法人番号又は個人番号 (右詰めで記入)

## 復興産業集積区域における固定資産税課税免除申請書

神栖市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定により、下記のとおり申請します。

復興推進事業の業種を記入

事業内容 (業種)	基礎素材(関連)産業(化学関連産業) 化学工業	
指定内容	37条・39条・40条	
所在地	神栖市東和田○○番地	
名称	○○○○株式会社 鹿島工場	
家屋	延べ面積	事業の用に供した日 500.00 m <sup>2</sup>
	取得年月日	令和3年2月1日
土地	所在地	神栖市 東和田○○番地
	地積	1000.00 m <sup>2</sup> (うち、家屋1階部分面積 250.00 m <sup>2</sup> )
	取得年月日	売買契約等の日 令和2年12月30日
償却資産 (取得価格)	構築物	小計 4,000,000 円
	建物附属設備	令和3年3月31日までに取得され 5,000,000 円
	機械及び装置	たそれぞれの資産合計を記載 6,000,000 円
	工具、器具及び備品、ソフトウェア(39条のみ)	小計 円
	合計	15,000,000 円

該当する根拠規定を○で囲む

書ききれない場合は別紙を添付してください

令和3年3月31日までに取得され たそれぞれの資産合計を記載

### 添付書類

- 指定書の写し、指定申請書書類 (指定事業者実施計画書)
- 平面図等 (土地、家屋の面積等が分かるもの)
- 固定資産の明細書 (任意様式)
- 償却資産課税免除申請補助表
- その他市長が必要と認める書類

市外(鹿嶋市)の指定を受けている場合は要提出  
神栖市の指定を受けている場合は省略可能

土地、家屋の場合は登記簿謄本の写し、又は県発行の不動産取得税課税免除通知書の写しを添付してください。

課税課に提出する償却資産明細書のうち実施計画書に記載された設備等に係る部分。実施計画書の設備名との関係が分かるようにしてください。